事業番号 2021 - 法務 - 20 - 0062

							業者	号	_	2021		法務			52 	
	1			令和	13年度行	丁政-	事業レ	<u> </u>	_	シート	(法利	96省)	
事業名	市場化テスト(民間競争入札)導入に伴う民間業務の委託					担当音	III 同厅	l	出入国在留管	理庁				成責任者		
事業開始年度				終了) 年度			担当	課室	ŧ	総務課			総務課長 上原 龍			
会計区分	一般会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律						関係計画、	関係する 計画、 通知等								
主要政策・施策	_						主要	経費	-	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	簡 ▶とを目的とする。															
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	程度以 ・外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務について令和2年6月をもって事業終了															
実施方法	委託•	請負														
				平成3	0年度	ŕ	令和元年原	吏		令和2年度	Ę	•	令和3年度	令:	和4年度要求	
		当初予		-	86		55			4			-			
		補正予		-			-			-		-				
	予算の状	前年度から		-			_					-				
予算額・	況	翌年度へ		-		_				-						
執行額 (単位:百万円)		予備費	等	-	-		-		-			-				
		計		18	86	55				4			0		0	
	執行額			10	68		54									
	執行率(%)			90%			98%			0%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		90%		98%				-							
	歳出予算目			令和3年度当初予算		令:	和4年度要	求					主な増減理	#		
令和3·4年度 予算内訳	出入国管理業務庁費		-		-			-								
(単位:百万円)	計			-		-										
	定量的な成果目標		目標	成果指標				単位	Ž 3	平成30年度	令和元	定年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
成果目標及び	官民競争入札等監理委員会に了承されている確保すべき公共サービスの判断して、外国人在留総合への主要務手続に係る相談等対応業務に調査を行い、利用を行って、利用を行って、別のの利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受ける。		ている確保す ビスの判断と - 88%会イン		165	成果実績	%		97.4	9	9	100	ı	-		
成果実績(アウトカム)			ターの運 人国管理 談等対 利用者ア	利用者アンケートの回答うち、「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」の占め次利用者アンケート総答数		萌 める	目標値	%	90		90		90	-	-	
			ハ, 90% 「満足」,				達成度	%		108	108 110		111	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		皆アンケート														
活動指標及び			活動	指標				単位	Z =	平成30年度	令和元	年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動実績	+ 67	o = /r / /r - wr					活動実績	件		45,773	50,	106	43,249	-	_	
(ノ・ノトノット)	仕留村	目談件数					当初見込み	件	ı	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び			活動	指標				単位	Z E	平成30年度	令和テ	年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活動実績	/. ਲπ '	2.40.20 10 14 14	+ / ` ≠ ±□ /+ `				活動実績	件		1,611,379	435,	673	-	-	=	
(アウトプット)	在留資格受理件数(速報値)					当初見込み	件		-	-	-	-	-	_		

			算出根	拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	E活動見込			
単	位当力		執行額 / 業績	単位当たりコスト	円	101	111	-		-				
	コスト		(在留 理件数	計算式	百万円/件	168/ 1,657,152	54/ 485,779							
			算出根		単位	平成30年度	年度 令和元年度 令和2年度 3年度活動見込							
単	位当力		#4 4二次石 / 安 3	単位当たりコスト	円	-	- 92 -							
	コスト	,	執行額 / 業績 (在	計算式	百万円/件	_	- 4/ 43,249 -							
		政策	出入国の公正な管理及び外国	人との共生社会の実現に										
		施策	円滑な出入国審査, 不法滞在	者等対策の推進及び外国	人との共	との共生社会の実現(V−13−(1))								
			定量的技	a 標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度			
			_		実績値	-	-	-	-	-	-			
	政	391			目標値	-	-	-	-	-	-			
	政策評価	測定指標	定性的指標		目標年度	度 施策の進捗状況(目標)								
政策評							_							
価、			_	-		-		施舒	策の進捗状況	況(実績)				
新経済							_							
財		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
政再生計		-												
画との	*	取組 事項	分野: -											
関係	新経済	(第 K	KPI (第一階			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
	財	l ≖⊾ P			成果実績	-	-	-	-	-	-			
	政再生	層工	_		目標値	-	-	-	-	-	-			
	生計				達成度	%	-	_	_	-	_			
	画	э́к	KPI (第二階	層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度			
	改革工程表	第二階目			成果実績					-	-			
	表	層「	_		目標値	-	-	-	-	-	_			
	2			المناس و	達成度	% ====================================	-	-	-	-	-			
	0 2			本事業	の成果と国	収組事項・	KPIとの関係							
	0													

	事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国費	事業の目的	 は国民や社会のニー:	 ズを的確に反映しているか。	0	より良質かつ低廉な公共サービスを実現するために実施されている事業である。							
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	民間業者へ業務委託契約している。							
の	政策目的の	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	在留窓口業務等は公正な出入国管理の実現のために必要 不可欠な事業であり、当該事業を市場化テストの枠組みで民間委託することで低廉かつ質の高いサービスを得ることは適切な事業といえる。							
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0								
		競争契約、指名競争契 に又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	無	総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており, 競 争性は保たれている。							
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無								
事業	受益者との負	負担関係は妥当である	oか。	-	-							
の	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当	か。	0	単位当たりコスト等の水準は妥当である。							
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-	-							
性	費目・使途か	「事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	費目・使途は事業目的に即し, 真に必要なものに限定されている。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	-							
事業	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	利用者アンケートにおいて、90%以上の利用者から「満足」、 「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受けていることから、目標に見合ったものとなっている。							
の有		当たって他の手段・方 氐コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	-							
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	-	-							
	整備されたが	を設や成果物は十分に	こ活用されているか。	-	-							
関連	関連する事態 割分担の具	業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-								
事業	所管府省名	下管府省名 事業番号 事業名										
			_									
点検・む	点検結果	平成26年度より, 新されている。令和2年 ら, 目標を達成できて	隻に実施されたアンケートでは、90%以上の利用者	合評価落	札方式により一般競争入札を実施しており、適切な執行がな 足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受けていることか							
改善結果	改善の 方向性	令和2年度をもって	事業終了。									
			外部有識者の所見	ļ.								
71 HP 13 BPC EI V2 77 26												
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	ŧ							
	<u>i</u>		所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける」	豆映状況							

	関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年度	_													
平成23年度	_													
平成24年度	0066													
平成25年度	0075													
平成26年度	0062													
平成27年度	0059													
平成28年度	0058													
平成29年度	0058													
平成30年度	0058													
令和元年度	法務省	-	(0060										
令和2年度	法務省	-	(0063										
		※令	和2年度実績を	を記入。執行実	績がない新規事業	、新規要求事業につい	ては現時点で予	定やイメージを記入。						

法務省

4百万円

大阪出入国在留管理局外国人イ ンフォメーションセンターの運営業 務委託契約に必要な経費を大阪 出入国在留管理局に予算配分

本省から予算配分

A 大阪出入国在留管理局

4百万円

大阪出入国在留管理局外国人イン フォメーションセンターの運営業務 委託契約

【国庫債務負担行為】

B 公益財団法人入管協会

4百万円

大阪出入国在留管理局外国人イン フォメーションセンターの運営業務 委託契約

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

費目•使途		A.大阪出入国在留管理局		B.公益財団法人入管協会				
(「資金の流れ」においてブロックご	質 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
とに最大の金額 が支出されている	予算配分	契約実施機関への予算分配	4	雑役務費	大阪出入国在留管理局外国人インフォメー ションセンターの運営業務委託	4		
者について記載する。費目と使途								
の双方で実情が分かるように記								
載)	計		4	計		4		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	大阪出入国在留管 理局	-	予算配分	4	その他	-	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	公益財団法人入管 協会	3010005003886	大阪出入国在留管理局外 国人インフォメーションセン ターの運営業務委託	4	国庫債務負担 行為等	-	-	-